

- ① 二次評価が「廃止」または「抜本的見直し」となった事業
② 一次評価と二次評価において課題が顕在化した事業
③ 一般財源負担が1千万円以上である事業
④ 補助金・負担金事業で二次評価において見直しの余地が示された事業
⑤ 目的や性質、内容が類似する複数の事業をまとめて評価することが適当と判断される事業

令和8年度事務事業評価 外部評価候補一覧

NO	区分	事業名	所管課	前回評価		1次評価	2次評価	2次評価内容	①	②	③	④	⑤	過年度 評価	●数	候補
				評価年度	本部評価											
57	補助金・負担金	校長会等補助金	教育指導課	-	-	現状維持	廃止	【必要性】 管理職で組織する団体が行う研究事業に対して補助をする必要性が低く、他の類似事業もあることから、管理職個人やグループで柔軟に研究が行えるよう、本補助金については廃止し、他の類似事業に整理統合する必要がある。 【有効性】 管理職で組織する団体が行う研究事業に対して補助をする有効性が低く、他の類似事業もあることから、管理職個人やグループで柔軟に研究が行えるよう、本補助金については廃止し、他の類似事業に整理統合する必要がある。 【効率性・経済性】 他の類似事業もあることから、管理職個人やグループで柔軟に研究が行えるよう、本補助金については廃止し、他の類似事業に整理統合する必要がある。その上で、全体コストの圧縮も検討する必要がある。	●	●		●	●		4	●
2	R4, R5新規事業	戸籍住民基本台帳事務費(書かない窓口)	市民課	-	-	抜本的見直し	抜本的見直し	【必要性】 申請者の負担減及び行政サービスの効率化を目指し令和5年度から導入しているが、令和7年度はマイナンバーカードの更新等の影響により、利用が減少している。必要性はあるが、システムの運用や窓口での申請受付方法について見直しが必要である。 【有効性】 現行システムの運用については、機能が限定的であり、また、利用数も目標数との乖離が大きく、今後の対応についても課題を抱えているなど、有効性については十分とは言えない。 【効率性・経済性】 課題としている現行システムの運用についての検証、今後の制度改正等に伴う改修費など、書かない窓口の仕組みづくりについて検討が必要である。	●						1	●
56	補助金・負担金	市立学校教育研究奨励事業	教育指導課	平成30年度	改善・見直し	現状維持	改善・見直し (有効性)	【必要性】 教員が教育課題について研究し、研究成果を展開していくことは、西東京市全体の授業の質の向上につながり、教育の充実や振興を図る上で必要である。 【有効性】 教員のグループによる研究実績があまりないことから、教育研究会補助金と目的が重複している可能性が考えられる。また、一部補助対象経費として用途を指定しているが、対象や内容については見直しが必要である。 【効率性・経済性】 これまでに業務プロセスの見直しが行われておらず、補助対象となる教員や教員グループも他の制度と重複している可能性が高いため、より柔軟で効率的な制度となるよう、他の制度との整理・統合も含めた見直しが必要である。その上で、全体コストの圧縮も検討する必要がある。		●		●	●	●	4	○

令和8年度事務事業評価 外部評価候補一覧

- ① 二次評価が「廃止」または「抜本的見直し」となった事業
② 一次評価と二次評価において課題が顕在化した事業
③ 一般財源負担が1千万円以上である事業
④ 補助金・負担金事業で二次評価において見直しの余地が示された事業
⑤ 目的や性質、内容が類似する複数の事業をまとめて評価することが適当と判断される事業

				前回評価												
NO	区分	事業名	所管課	評価年度	本部評価	1次評価	2次評価	2次評価内容	①	②	③	④	⑤	過年度 評価	●数	候補
58	補助金・負担金	教育研究会補助金	教育指導課	-	-	現状維持	改善・見直し (有効性)	【必要性】 教員が各科目ごとに教育内容について研究し、研究成果を展開していくことは、西東京市全体の授業の質の向上につながり、教育の充実や振興を図る上で必要であると考えます。 【有効性】 教員の科目ごとのグループに対する補助は有効であるが、類似サービスである教育研究奨励事業費補助金と制度が重複している可能性が考えられ、対象や内容について見直しが必要である。 【効率性・経済性】 これまでに業務プロセスの大きな見直しが行われておらず、補助対象となる教員グループも他の制度と重複している可能性が高いため、より柔軟で効率的な制度となるよう、他の制度との整理・統合も含めた見直しが必要である。その上で、全体コストの圧縮も検討する必要がある。		●		●	●		3	○
29	補助金・負担金	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	幼児教育・保育課	平成28年度	抜本的見直し	改善・見直し (有効性)	改善・見直し (有効性)	【必要性】 昨今の物価高騰の状況や、子どもを保育園等に通わせている保護者との負担の公平性の観点から、必要性は認められる。 【有効性】 他自治体との比較等も踏まえると、多摩地区では上位に位置しており、決して低廉とまでは言えない。また、法定代理権方式では、保護者に直接支払われないことから、その効果が十分に理解されていない可能性があり、市の事業としての意義についてはしっかりと周知をしていただきたい。 【効率性・経済性】 支払通知の電子化など、更なる事務の効率化に努めていただきたい。また、昨今の物価高騰の影響を踏まえ、東京都に対しても補助金額の見直し等、適宜要望をしていただきたい。			●	●	●		3	
8	再評価	認知症及びねたきり高齢者等紙おむつ給付事業費	高齢者支援課	平成28年度	改善・見直し	改善・見直し (効率性・経済性)	改善・見直し (効率性・経済性)	【必要性】 日常生活において排泄ケアが必要な高齢者等の衛生管理及び家族の介護負担軽減につながることから、必要な事業と考えられるが、今後も利用される方が増加していくことが想定されるため、受益者負担のあり方についても併せて検証する必要がある。 【有効性】 独居高齢者、高齢者のみの世帯などが増えている現状を踏まえ、定期的に配達される現物支給は見守りという観点からも有効性が認められる。 【効率性・経済性】 事業費が年々増加傾向にあり、委託事業者の見直しなど実施方法の改善等が必要である。併せて、利用者負担金の徴収方法や、排泄ケア・紙おむつ商品などの市民ニーズに併せたサービス提供、加えて職員の業務負担軽減を見据えた見直し等について検討すべきである。		●	●		●		3	●
9	再評価	休日診療事業(歯科休日診療委託料)	健康課	平成23年度 ※休日診療事業費全体	改善・見直し	現状維持	改善・見直し (有効性)	【必要性】 法令等に定められた事業ではないものの、多摩26市における事業実施状況、個別計画における位置付け、事業の目的から本事業については、継続して実施する必要がある。 【有効性】 市民の健康を守るため、民間の歯科医療機関の診療日だけでは対応しにくい、休日等において、市が実施主体となり委託事業を実施することで、切れ目なく診療日を確保することができていることから、本事業の内容は適切である。ただし、日曜日の受診者数の減少が見られることから、実施日等の見直しなどの検証も必要である。 【効率性・経済性】 市内及び隣接自治体における歯科医療機関の診療日の実態・本事業の利用実績に応じて、診療の機会を確保しつつ、本事業の実施日・実施箇所数の見直しも検証する必要がある。		●	●		●		3	

- ① 二次評価が「廃止」または「抜本的見直し」となった事業
② 一次評価と二次評価において課題が顕在化した事業
③ 一般財源負担が1千万円以上である事業
④ 補助金・負担金事業で二次評価において見直しの余地が示された事業
⑤ 目的や性質、内容が類似する複数の事業をまとめて評価することが適当と判断される事業

令和8年度事務事業評価 外部評価候補一覧

NO	区分	事業名	所管課	前回評価		1次評価	2次評価	2次評価内容	①	②	③	④	⑤	過年度 評価	●数	候補
				評価年度	本部評価											
10	再評価	市民交流施設運営管理費	協働コミュニティ課	平成30年度	改善・見直し	改善・見直し (効率性・経済性)	改善・見直し (効率性・経済性)	【必要性】 地域社会活動の拠点の確保として、市民交流施設を継続的に利用できる状況は、必要であると考えられる。 【有効性】 施設によって、指定管理者を置くことで、また、住民向けのイベントや講座などの事業を実施することで、サービスの向上が図られている。 【効率性・経済性】 施設によって、有人無人の管理を分けることで、効率化が図られている面もあるが、他市の事例では、26市中23市が相応の使用料を徴収している状況や、施設管理に一定の金額をかけてサービス向上を図っている現状もあり、使用料の徴収も引き続き検証すべきである。		●	●			●	3	●
14	補助金・負担金	職員福利厚生費交付金	職員課	平成30年度	抜本的見直し	現状維持	改善・見直し (効率性・経済性)	【必要性】 職員のエンゲージメントの向上、モチベーションの維持向上は、必要職員数の確保や離職率の低下にもつながり、ひいては市民サービスの向上に資することが期待され、今後も必要と考える。 【有効性】 ポイントの利用方法については、これまで一定の簡素化やサービスメニューの拡充により、職員が利用しやすい内容に改善が図られており、有効性がある一方で、ポイント利用率については、職員へ満足度調査などのアンケートを実施する等、さらなる利用率向上を図る必要がある。 【効率性・経済性】 費用の一部は一般財源であることを考慮し、職員アンケート等により、さらに満足度の高い事業に見直すとともに、基金の活用や会費の見直しなど、財源のあり方や交付金と職員の会費とのバランスなどの観点から検討することが必要である。		●		●		●	3	
18	補助金・負担金	震災用井戸保存助成金	危機管理課	平成28年度	改善・見直し	改善・見直し (効率性・経済性)	改善・見直し (効率性・経済性)	【必要性】 震災時その他水道用水の補給が困難となった場合において、市民の生活用水を確保するために、震災用井戸を指定して、適正に保存することは必要である。 【有効性】 震災時において震災用井戸を地域利用する事は有効手段であるが、震災用井戸所有者とのコミュニケーションを図り、井戸を使用することへの確認や敷地内への立ち入りの同意を継続的に得て、震災時に備える必要がある。 【効率性・経済性】 枯渇などで水質検査が実施できない場合は補助対象外としており、補助対象の判断は毎年度行われている。 補助内容については、震災用井戸所有者とあらかじめ協定を締結し、震災時に実際に使用した場合に使用料を支払う方式などとの効果検証を行い、効率的・経済的な事業の実施方法を検討されたい。		●		●		●	3	
19	補助金・負担金	防災市民組織補助金	危機管理課	平成30年度	改善・見直し	現状維持	改善・見直し (効率性・経済性)	【必要性】 地域の防災活動の担い手として組織を結成させるための契機には必要性の高いものであり、活動経費の一部が助成される事により地域の防災活動をより効果的に行えるため必要性は認められる。 【有効性】 補助金の交付額及び市民組織の件数は増加しており、防災組織の結成を促進している。 【効率性・経済性】 防災市民組織への補助と避難所の備蓄管理を連携し、重複受給が生じない運用を行うことが望ましい。 補助金の支払い方法について、概算払と確定払を比較検討するなどして、効率的な支払い方法を検討する必要がある。		●		●		●	3	

- ① 二次評価が「廃止」または「抜本的見直し」となった事業
② 一次評価と二次評価において課題が顕在化した事業
③ 一般財源負担が1千万円以上である事業
④ 補助金・負担金事業で二次評価において見直しの余地が示された事業
⑤ 目的や性質、内容が類似する複数の事業をまとめて評価することが適当と判断される事業

令和8年度事務事業評価 外部評価候補一覧

NO	区分	事業名	所管課	前回評価		1次評価	2次評価	2次評価内容	①	②	③	④	⑤	過年度 評価	●数	候補
				評価年度	本部評価											
24	補助金・負担金	老人クラブ連合会運営費補助金	高齢者支援課	令和元年度	抜本的見直し	現状維持	改善・見直し (有効性)	【必要性】 各団体が単独では検討できないような課題等に対し、様々な意見を出し合い、全体で推進していけるようにすることが求められていることを踏まえると、一般事業、特別事業、健康づくり活動事業の必要性は一定理解できる。しかし、連合会として、行事活動を別途補助金を使って実施することの必要性については検証する必要がある。 【有効性】 高齢化が進む中においては、将来的な会員数の減少や高齢者クラブ数自体の減少も危惧されることから、新たに高齢者の一員となった方々の意見を聞くなど、市、連合会が連携し、老人クラブの在り方等について検討する必要がある。連合会の行事活動については、実施規模等を検討すべきである。 【効率性・経済性】 補助申請者、職員ともに、手続きが煩雑になっていることから、双方にとって効率的な補助制度となるよう、他自治体の取組も踏まえ、申請や報告方法の見直し等が必要である。		●		●		●	3	
27	補助金・負担金	献血推進協議会補助金	健康課	平成30年度	改善・見直し	改善・見直し (効率性・経済性)	改善・見直し (効率性・経済性)	【必要性】 必要な補助と認識はしているが、26市中本市を含めた3市のみが交付している献血推進協議会への補助金については、本市が最も高い金額であること、自主財源の確保・自律性の促進の観点から他市での事例を踏まえて段階的な縮減対応について検討が必要であると考ええる。 【有効性】 事業の内容・実施方法は適切である一方、都から各自治体の実績の公表がないことと、補助金交付により、他自治体より実績値が多いのかを判断することはできないが、目標値を上回っていることから有効的であると考えられる。 【効率性・経済性】 本市が合併前より実施されている事業であり、合併以降補助額の見直しが行われていない。補助金の使途など団体との慎重な協議の上、段階的な見直しの検討が必要であると考ええる。		●		●		●	3	
32	補助金・負担金	市民まつり実行委員会補助金	文化振興課	平成30年度	改善・見直し	改善・見直し (効率性・経済性)	改善・見直し (効率性・経済性)	【必要性】 市民まつりは、多くの参加団体と来場者で賑わい、本市における最大規模のイベントとして定着している。公益性が高く、継続的な実施が求められることから、補助金を交付する必要性は高いと認められる。 【有効性】 市民まつりの運営等を担う実行委員会に対して市が運営費の一部を補助するものであり、対象や内容は適切であると認められる。なお、26市を対象とした調査の結果、ほとんどの自治体が本市と同様に実行委員会形式による実施を、かつ補助金交付を行っていることから、実行委員会形式による運営は妥当なものである。 【効率性・経済性】 物販、協賛金、出店料の改定など収入確保の取組を行った一方で、運営経費の増加により令和8年度の補助金が増となったため、協賛金の特典を工夫するなど、より一層の自主財源の確保に向けた取組が必要と考える。また、市と実行委員会との役割分担の見直しにより、職員の負担軽減が図られるよう検討を進めていただきたい。			●	●		●	3	
35	補助金・負担金	体育協会運営補助金	スポーツ振興課	平成30年度	改善・見直し	現状維持	改善・見直し (効率性・経済性)	【必要性】 体育協会への運営補助を通じて、加盟団体の活動費や各種体育大会の参加経費、選手の強化費等を支援することにより、本市のスポーツ振興に寄与している。 【有効性】 令和5年度以降、登録人数は増加傾向にあり、体育協会の運営費支援が有効に機能していると考えられる。 【効率性・経済性】 加盟団体数は令和5年度以降横ばいの状況にあり、引き続き体育協会と意見交換を重ね、地域のスポーツ活動団体に関する情報を収集するとともに、加盟団体の増に向けた方策を検討する必要がある。また、補助金交付事務のプロセスを検証し、申請手続きの簡素化など、事務負担の軽減策も検討する必要がある。		●		●		●	3	

令和8年度事務事業評価 外部評価候補一覧

- ① 二次評価が「廃止」または「抜本的見直し」となった事業
② 一次評価と二次評価において課題が顕在化した事業
③ 一般財源負担が1千万円以上である事業
④ 補助金・負担金事業で二次評価において見直しの余地が示された事業
⑤ 目的や性質、内容が類似する複数の事業をまとめて評価することが適当と判断される事業

NO	区分	事業名	所管課	前回評価		1次評価	2次評価	2次評価内容	①	②	③	④	⑤	過年度 評価	●数	候補
				評価年度	本部評価											
37	補助金・負担金	農業団体補助金	産業振興課	平成26年度	改善・見直し	現状維持	改善・見直し (有効性)	【必要性】 市内における農業者数や農地面積が年々減少傾向にある中、農地の保全や多様な農業経営の支援は必要な取組である。 【有効性】 農業者の経営負担を軽減し、継続した農業経営の促進に寄与するものと考えられ、実際の活用状況のうち、視察費用に係る経費が多く見られることを鑑み、補助内容について検討する必要があると考える。 【効率性・経済性】 対象団体数が少なく事務処理等の負担比較的小さいが、農業経営者の実情に応じた申請方法など、引き続き、効率的・効果的な補助となるよう努められたい。		●		●		●	3	
44	補助金・負担金	みどりの保護と育成に関する補助金	みどり公園課	平成25年度	抜本的見直し	改善・見直し (効率性・経済性)	改善・見直し (効率性・経済性)	【必要性】 身近にみどりを感じるための施策として、民有地の保存樹木等の適正な維持管理のために要する経費の一部を補助する本施策は、一定の必要性が認められると考える。 【有効性】 現在指定済み保存樹木等は相続により減少傾向にあることから、今後は新たな保存樹木等の確保のほか保存樹木等の魅力の発現の場も確保しながら、みどりがある豊かで安全な生活環境を確保する本施策の有効性を維持していくための取組が望まれる。 【効率性・経済性】 事務処理量の縮減対策や補助申請者の利便性の観点からも電子申請などの検討や、保存樹木の申請ができる頻度は5年に1度であり、他市の補助金の活用状況も調査しながら全体として効率的かつ経済性のある取組が望まれる。		●		●		●	3	
54	補助金・負担金	雨水浸透施設等助成金	下水道課	平成28年度	継続実施	現状維持	改善・見直し (有効性)	【必要性】 住宅の屋根に降った雨を地下に浸透させることにより、雨水が河川や道路・下水道へ直接流出することを抑制し、大雨による浸水・洪水被害を緩和させるという目的を踏まえて、事業の必要性はあると考えられる。 【有効性】 目標が設定されていないことから達成状況を客観的に評価できない。宅地内からの雨水流出による道路冠水等被害の影響及び本事業による被害縮小の効果が不明である。雨水の宅地内処理を指導している市内において、新築物件についても本補助対象となっていることに疑問がある。しかし、本事業により浸水被害の緩和につながるのであれば、適切な事業であると考えられる。 【効率性・経済性】 特定財源は確保されているが、必須である相談件数が助成件数に多く結びついていないこと、既存だけでなく、新築も対象であるにも関わらず相談件数が少ないことから、周知方法など業務プロセスの見直しの余地があると考えられる。		●		●		●	3	